



今週のPOINT

国内株式市場

米早期利上げ観測も再燃し、9月末権利取りなどバリュー株に関心高める局面へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ミルボン【プライム 4919】ほか

テーマ別分析

自動運転の普及加速へ、関連企業に商機

話題のレポート

TOPIX初回定期入れ替え予想

スクリーニング分析

グロース市場で出遅れている主力銘柄

グロース指数の上昇ピッチが速まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	アイ・グリッド・ソリューションズ 〈603A〉 グロース	9
			ジェイ・エイ・シー・リクルートメント 〈2124〉 プライム	10
			ミルボン 〈4919〉 プライム	11
			レントラックス 〈6045〉 グロース	12
			日立製作所 〈6501〉 プライム	13
			東光高岳 〈6617〉 プライム	14
			共立メンテナンス 〈9616〉 プライム	15
			コナミグループ 〈9766〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈9101〉 プライム	17
			マネーフォワード 〈3994〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	三井E&S 〈7003〉 プライム	18
			キャンマーケティングジャパン 〈8060〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

米早期利上げ観測も再燃し、9 月末権利取りなどバリュー株に関心高める局面へ

■エヌビディアの決算発表後上昇効果は限定的に

先週の日経平均は前週末比 389.20 円高 (+0.6%) の 66405.56 円で取引を終了した。週初は売りが先行。中東情勢の不透明感に伴う原油相場の高止まり、それを背景とした日米長期金利の上昇で AI・半導体関連株を中心に売りに押された。その後、週央にかけては反発。メモリー株を中心とした米半導体株指数 (SOX 指数) の下落を受けて 25 日には一時、7 日以来の 65000 円割れとなったが、パキスタンのナクビ内相がイランとの協議で「大きな進展」があったと発言し、切り返しの動きにつながった。米エヌビディアの決算発表を控えた 26 日も続伸の展開。原油価格の下落や米長期金利の低下が買い手掛かりとなったが、韓国半導体株の上昇なども安心感につながった。

注目されたエヌビディアの決算は期待を上回る内容となり、時間外取引では売り先行後に買い進まれる展開となった。決算説明会の内容が好感される形となったもよう。ただし、アドバンテス<6857>が売り優勢となるなど、国内の AI・半導体関連株に対する波及効果は限定的にとどまり、27 日の日経平均は買い先行後に失速した。当日の米国市場でも半導体関連株に買いが優勢となったことで、週末の日経平均も一時は 700 円を超える上昇幅となったが、ジャクソンホール会議でのウォーシュ連邦準備制度理事会 (FRB) 議長講演を控え、その後はポジション整理の売りに伸び悩んだ。

■米国では早期利上げ観測が再燃

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 9.45 ドル安の 53559.99 ドル、ナスダックは同 138.93 ポイント安の 26402.42 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 620 円安の 65830 円。ジャクソンホール会議における FRB 議長講演を受けて、9 月利上げ観測が再燃する形となった。また、一部企業の決算発表後の株価下落で半導体関連が総じて軟化し、指数の押し下げにもつながった。

ウォーシュ議長の講演内容が想定以上にタカ派的なものであったため、9 月 15-16 日開催予定の連邦公開市場委員会 (FOMC) での利上げ予想は 50%以上にまで高まっているもよう。金融政策の先行きを占う上で、今週は雇用統計や ISM 製造業景気指数などの経済指標が発表予定となっているが、大幅に想定を下振れない限り、早期の追加利上げ実施を織り込む動きが優勢となっていこう。国内ハイテク株にとっても逆風となる可能性が高い。なお、雇用統計明けの米国市場はレイバーデーのため 3 連休となり、ポジション整理の動きが強まりやすそうなことにも注意。

また、日本銀行の早期追加利上げ懸念も拭い切れない。米国の早期利上げ観測が高まる中、8 月の東京都区部消費者物価指

数 (CPI) もインフレ圧力の強まりを意識させるものとなり、これから発表される国内の経済指標にはより関心が高まっていく方向となろう。今週は、鉱工業生産、4-6 月期法人企業統計、家計調査などが注目されることになる。週前半に予定されている G7・G20 財務相・中央銀行総裁会議などでの外圧の高まりの有無なども同様に注目される。

■9 月は米国株のパフォーマンスが悪化するアノマリーも

米国株や欧州株の月別騰落率では、9 月は最もパフォーマンスが悪化しやすい月として知られている。海外株式市場との連動性を考慮すれば、東京市場もハイテク株を中心に先行きはやや慎重な姿勢が必要になってくると考えられる。米中間選挙が接近していることや、9 月下旬から 10 月初旬にかけて米アンソロピックの大型 IPO を控えていることも、9 月の調整色をより強めさせよう。とりわけ、決算発表後のエヌビディアの株価上昇に対する限定的な反応、5 兆円投資報道を受けたキオクシア<285A>の株価大幅安からは、AI・半導体株の過熱警戒感も拭い切れていないと判断される。相対的には、9 月中間期末の権利取りを見据えて、グロース株よりもバリュー株に優位性があると考えておきたい。

半導体株に関しては、今週は米ブロードコム決算発表が予定されている。サムスン電子との協業拡大も伝わっており、半導体関連への見方を変化させるものとなる可能性も残す。ただ、好決算を発表したマザーがその後大幅安となるなど、依然として半導体関連株の過熱感も拭い切れない印象が大きい。海外企業の決算ではパロアルト・ネットワークスの決算もポイントとなりそう。先週はセールスフォースの決算がサプライズとなり、国内の情報ソフト株にも幅広く好影響を与えた。関連株の一段の上値迫りにつながっていくか注目されるほか、防衛関連銘柄にも影響を及ぼす可能性がある。

■週末には米雇用統計が発表予定

今週、国内では、31 日に 7 月鉱工業生産、7 月小売業販売額、9 月 1 日に 4-6 月期法人企業統計、8 月消費動向調査、2 日に 8 月マネタリーベース、4 日に 7 月家計調査が発表される。

海外では、31 日に中・8 月製造業・非製造業 PMI (国家統計局)、9 月 1 日に中・8 月製造業 PMI (RatingDog)、欧・7 月ユーロ圏失業率、8 月ユーロ圏消費者物価指数、米・7 月 JOLTS 求人件数、8 月 ISM 製造業景気指数、8 月自動車販売台数、2 日に米・7 月製造業受注、8 月 ADP 雇用統計、ベージュブック、3 日に中・8 月サービス業 PMI (RatingDog)、米・7 月貿易収支、8 月 ISM 非製造業景気指数、新規失業保険申請件数、4 日に欧・7 月ユーロ圏小売売上高、米・8 月雇用統計などが発表される。

株式会社フィスコ

時価総額上位株の物色活発化へ、自動運転など業績拡大期待銘柄にも買いが向かうか

■ジャクソンホール会議終了で様子見ムードは解消へ

今週の新興市場は、業績拡大期待の強い銘柄を中心に買い進まれよう。先週はトヨタ自動車<7203>の自動運転車投入を材料に、自動運転システム開発のティアフォー<593A>が上場来高値を更新。オンコリスバイオファーマ<4588>は、神経難病薬の臨床試験進展を材料に急騰した。プライム市場の生成AI関連の大型銘柄の値動きが不安定なこともあり、業績拡大につながる材料の出た銘柄には資金が集中しよう。ティアフォーはストップ高で先週末引けており、今週も値上がり継続が予想され、ダイナミックマッププラットフォーム<336A>など他の自動運転関連銘柄にも買いが波及しよう。

日米欧の中央銀行首脳が一堂に会する経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が8月29日に終了した。プライム市場の様子見ムードは解消に向かうとみられ、新興市場でもパワーエックス<485A>やトライアルホールディングス<141A>、タイミー<215A>といった時価総額上位銘柄の物色も活発化しよう。

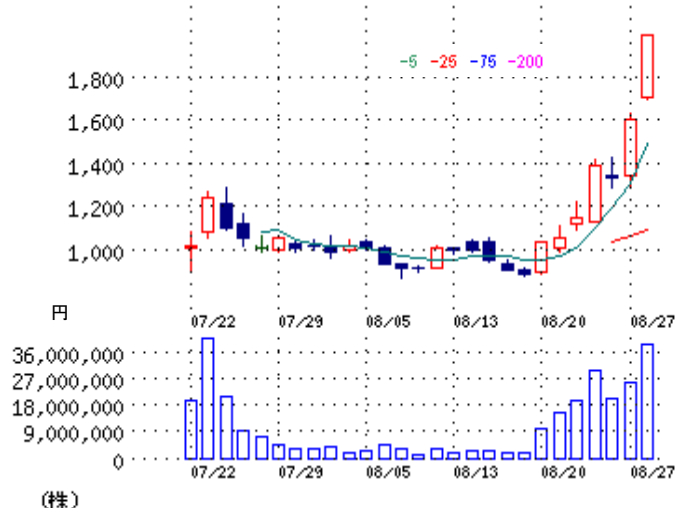
先週末大引け後の情報開示銘柄では、SBIホールディングス<8473>が上場維持を前提に株式の20%を上限に取得すると発表したBASE<4477>や、グロース市場からスタンダード市場への9月4日付の市場区分変更が承認されたZETA<6031>などが注目される。

東証は先週、医療機関向けDX支援や広告配信を展開するレイヤード<634A>の9月25日スタンダード市場上場を承認した。9月は、11日のKOMPEITO<618A>を皮切りに、グロース、スタンダード市場で合計8銘柄が上場予定となっている。KOMPEITOは、2日にブックビルディング期間を終え、3日に公開価格が判明する。1日から3日にかけて6銘柄が一斉にブックビルディング期間に入るため、KOMPEITOの公開価格が後に続くIPO銘柄の人气に影響を与えそうだ。

東証グロース市場 250 指数



ティアフォー<593A>



タイミー<215A>



懸案の9月相場に向けて早期利上げ観測の台頭は逆風に/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は上昇。騰落率は、NY ダウが+0.53%、ナスダックが+0.85%、S&P500 が+0.49%。週初は半導体関連株が下落したものの、長期金利の低下や原油価格の下落が安心材料につながった。その後も、国務省が中東地域から退避させていた外交官を各国大使館に戻す準備を進めていると伝わり、中東情勢への警戒感が和らぐ形となった。週央にかけては、7月の個人消費支出(PCE)物価指数が市場予想を上回ったことで、インフレ懸念が強まり一時軟化。26日に発表されたエヌビディアの決算は市場予想を上回り株価も大幅上昇、半導体関連の強気材料へとつながった。ただ、ジャクソンホール会議でのウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演内容が想定以上にタカ派的であったため、早期の利上げ懸念が再燃、週末は半導体関連が軟化して、指数も伸び悩む展開となっている。

個別では、エヌビディアは来年度の大幅増収見通しを示したほか、CEOが「需要は非常に強く、加速している」と楽観的な見解を示し、決算発表直後は売りが先行する場面もあったが、説明会を受けて見直しの動きが強まる形に。セールスフォースは決算内容が市場予想を上回ったほか、アンソロビックとの提携を発表して買いが優勢。他の情報ソフト関連株にも好影響を与えた。カジュアル衣料小売りのアバクロンビー&フィッチは利益が市場予想の2倍となったほか、通期利益見通し引き上げで上昇。食品会社のJMスマッカーも、コーヒーの値上げで利益が市場予想を上回り、通期業績見通しを引き上げて買われた。ソフトウェア会社のオクタは、AIを巡るサイバーセキュリティ需要拡大で利益が市場予想を上回り上昇。クラウドストレージも好決算発表が好感材料となった。ギャップも利益が市場予想を上回ったことや、低迷していたオールドネービーのテコ入れでCEOの交代を発表し買われた。

一方、衣料品販売会社のカナダグースは、トランプ政権による対カナダ関税率引き上げで下落。スポーツ用品小売りのディックス・スポーティングは、フットロッカー部門が想定外の赤字を計上し、通期の見通しを引き下げて大幅安。同業のナイキにも売りが波及した。インテュイトは、通期利益見通しが市場予想を下回り売り優勢の場面もあった。食品加工メーカーのホームルーフーズは、業績見通しの下方修正が嫌気され下落。マーベル・テクノロジーは業績見通しが市場の期待に満たず、週末に大幅安となった。ペイパルは、ストライプとアドベント・インターナショナルが買収計画を撤回したとの報道が嫌気されて急落した。

■今週の見通し

ジャクソンホール会議においてウォーシュFRB議長は、「基調的なインフレ率が、十分な速度で明確に目標へ向かっているという確信を持っていないなら、まだやるべき仕事がある」と発言、想定以上にタカ派的と捉えられ、早期の利上げ観測が強まっている。足下のインフレ指標の落ち着きに加えて、雇用統計や小売売上高の下振れなどから、利上げ懸念は後退していたものの、9月15-16日開催予定の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ予想は50%以上にまで高まってきているもよう。景気の先行き懸念なども台頭している中だが、今後の経済指標が大きく下振れない限りは、早期利上げや利上げペースの加速を織り込んでいく相場展開となろう。今週は雇用統計やISM製造業景気指数などの経済指標が注目されることになる。なお、雇用統計明けの米国市場はレイバーデーのため3連休、今週はポジション整理の動きも強まりやすいだろう。

米国株の月別騰落率では、9月が最もパフォーマンスの悪化しやすい月とされている。中間選挙の接近や、早期利上げ観測の台頭に加えて、9月下旬から10月初旬にかけて米アンソロビックの大型IPOを控えるなど需給懸念が残る今年は、9月相場への警戒感がより強まる可能性もあろう。エヌビディアの決算発表後の株価上昇で安心感も強まった半導体株だが、マーベル・テクノロジーは好決算発表後に株価が急落し、つれてエヌビディアなども大幅反落の格好に。依然として期待感には十分に株価に反映済みとも捉えられる状況だ。今週はブロードコムが決算発表を予定、サムスン電子との協業拡大も支援材料と考えられる中、発表後の株価動向は注視される。一方、パロアルト・ネットワークスの決算も注目されよう。先週はセールスフォースが決算発表後に大幅高、他の情報ソフト関連株にも好影響を与えており、こうした流れを強める可能性もあろう。

経済指標は、9月1日に7月JOLTS求人件数、8月ISM製造業景気指数、8月自動車販売台数、2日に7月製造業受注、8月ADP雇用統計、ページブック、3日に7月貿易収支、8月ISM非製造業景気指数、新規失業保険申請件数、4日に8月雇用統計などが発表される。

主な決算発表は、9月1日にメトロニック、デル・テクノロジーズ、パロアルト・ネットワークス、2日にブロードコム、スノーフレイク、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、3日にシエナ、ドキュサイン、ルルレモンなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.00 円 ~ 162.00 円

ドル・円は伸び悩みか。米国のインフレ圧力は弱まらず、引き締めの金融政策を見込んだドル買いに振れやすい地合いが続く。ただ、心理的節目の 160 円を上抜ければ、追加為替介入への警戒感が強まり、引き続き上値は重い。26 日に発表された米コア PCE 価格指数は前年比+3.3%と、前回から横ばいとの予想と一致した。前月比では+0.2%と、伸びが加速している。インフレ指標は高止まっており、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締めの政策に思惑が広がる。9 月 4 日発表予定の米雇用統計は、前回悪化の反動から強い内容が予想され、早期追加利上げ観測により長期金利が高水準を維持すれば、ドル買いに振れやすい。また、中東情勢の過度な懸念は一服したものの不透明感は払拭されず、ドルは売りづらい。一方、日本銀行は 9 月 17-18 日開催予定の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切る公算。ただ、市場はすでに織り込みつつあり、円買いは抑制されそう。高市政権の積極財政を不安視した円売りも、引き続きドルを支えるだろう。ただ、米トランプ政権が取りまとめを急ぐ財政健全化プログラムの内容を見

極めようと、過度なドル買いは抑制されよう。また、160 円台は追加為替介入への警戒感が強まるため、ドルは上昇基調ながらそのピッチは緩慢になるとみる。

【米・8 月 ISM 製造業景況指数】（9 月 1 日発表予定）

9 月 1 日発表の米 8 月 ISM 製造業景況指数は 55.2 と、前回 55.6 を小幅に下回る見通し。ただ、節目の 50 を大きく超え、景気回復期待を背景としたドル買い地合いに。

【米・8 月雇用統計】（9 月 4 日発表予定）

9 月 4 日発表の米 8 月雇用統計で失業率は 4.1%（7 月 4.1%）、非農業部門雇用者数は前月比+5.5 万人（同+2.3 万人）、平均時給は前月比+0.3%（同+0.1%）と予想される。雇用情勢の改善が示されれば、引き締めの金融政策をにらみドル買い継続。

債券市場

債券先物予想レンジ

125.50 円 ~ 126.50 円

長期国債利回り予想レンジ

2.850 % ~ 3.100 %

■先週の動き

先週（8 月 24 日～28 日）の債券市場で長期債利回りは上昇。27 日から 29 日にかけて開催されたジャクソンホール会議で、28 日にウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長が講演。インフレ抑制を重視し、利上げ局面の継続に含みを持たせる発言と受け止められたことから、米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力が加わった。

10 年債利回りは上昇。2.893%近辺で 24 日の取引を開始し、週末にかけては 2.856%近辺まで低下する場面もあったが、ウォーシュ議長講演を受けて週末 28 日には 2.944%近辺まで急伸し、2.919%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は軟調。126 円 41 銭で 24 日の取引を開始し、25 日には 126 円 78 銭まで上昇する場面もあったが、その後は利回り上昇を受けた売りが優勢となり、28 日の取引で 125 円 98 銭まで一段安くなり、126 円 02 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（8 月 31 日～9 月 4 日）の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。ジャクソンホール会議を通過し材料出尽くし感がある中、4 日発表予定の米 8 月雇用統計が次の手掛かり材料として注目される。前回 7 月分では非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回り、労働市場の減速を示す内容となっていただけに、今回も市場予想（5.5 万人増）を下回る弱い内容となれば、米長期金利の低下とともに国内長期金利にも低下圧力がかかりやすい。一方、市場予想を上回る強い内容となれば、労働市場の底堅さが意識され、米金利の上昇に連れて国内金利にも上昇圧力が加わる可能性がある。

国内では、28 日に発表された 8 月の東京都部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）が前年比 1.8%上昇と、7 月の修正値を上回る伸びとなったことを受け、インフレの高止まりが意識されやすい。日本銀行の追加利上げ観測が一段と強まるようだと、戻り待ちの売りが上値を抑える一方、10 年国債入札を控えた需給面の悪化も長期金利の下支え要因となる。一方、押し目には年金基金など国内勢の買いも入りやすく、長期金利は方向感の乏しいもみ合いとなる公算が大きい。

債券先物 9 月限は主に 125 円台後半から 126 円台前半で推移か。引き続き米雇用統計や為替相場の動向、10 年国債入札結果が手掛かり材料となるが、米雇用統計が予想を下回った場合、米金利低下を受けて国内長期金利も低下し、債券先物はしつかりとなる展開も想定される。

目先はバリュー株への資金シフトに関心高めたい

先週の日経平均は反発。週初は中東情勢の不透明感の高まり、日米長期金利の上昇などで AI・半導体関連株を中心に売り優勢となったが、その後は堅調推移に転じる。中東情勢改善への期待、決算発表後のエヌビディアの株価上昇などが支援材料となった。ただ、エヌビディア効果は国内半導体関連に対してやや限定的な印象ではあった。業種別では、金融関連セクターのほか、非鉄金属、電気機器などが上昇、情報サービス株一斉高でサービスが上昇率トップに。一方、ガラス・土石など AI 関連の一角は軟化、石油関連セクターも下げる。

個別では、第一稀元素が急伸、重要レアメタルである「ハフニウム」の製造技術を確認と発表したことが材料視される。レアアース関連では東洋エンジも大幅上昇、中国から日本へのレアアース磁石輸出量が半減と伝わったほか、海外関連株の急騰も刺激となった。インフォマートはオアシスマネジメントの保有比率上昇が続いていることを思惑視。弁護士コムは弁護士保険の取り扱い開始が材料視される。マネーフォワード、サイボウズ、ベイカレント、トレンドなどの情報サービス銘柄は、米セールスフォースが決算発表後に急騰したことで連想買い。半面、キオクシアが下落率のトップ、サンディスクとの 5 兆円投資計画が伝わり、資金負担増などへの警戒感が先行した。公募増資を発表した大阪チタニウムも株式価値の希薄化が嫌気される。ほか、週末には 8 月末の権利落ち日を迎え、配当・優待権利落ちで小売セクターを中心に処分売りが優勢となる銘柄が目立った。

ジャクソンホール会合におけるウォーシュ FRB 議長の講演内容は想定以上にタカ派的なものとなり、米国では早期利上げ、利上げペースの加速化が懸念される状況となっている。国内ハイテク株にとっても、目先の買い手控え材料とされてこよう。とりわけ、先週末には米マーベルが好決算発表後に大幅下落、エヌビディアも大幅反落となっており、半導体関連には再度過熱警戒感が意識されてきそう。そもそも米国市場は 9 月のパフォーマンスは悪化しやすいとされ、利上げ観測の台頭、中間選挙の接近、アンソロピックの IPO による需給悪化が見込まれる今年、一段と警戒感が増しやすいただろう。中間決算期末月でもあるため、配当権利取りと合わせてバリュー株への関心を相対的に高めたいタイミングといえよう。

米国の早期利上げ観測の強まりに伴ってドル高円安が進行しており、これは円買い介入観測の高まり、日銀の早期利上げ観測などにもつながる公算。金融関連株にとっては追い風と考えられよう。また、米セールスフォースの株高効果で情報ソフト関連株が一斉高となり、この流れがグロース市場の株高にもつながっているとみられる。関連株は今週も、米パロアルト・ネットワークスの決算などが注目材料となりそう。ちなみに、パロアルトの決算内容は防衛関連株にも影響を与える可能性がある。ほか、今週は小売企業を中心に 8 月の月次動向が多く発表されると見られる。8 月末の配当権利落ち銘柄も多かったとみられ、押し目買いの動きにつながっていくかなども注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4082	第一稀元素化学工業	2,830.0	45.35	285A	キオクシアホールディングス	47,900.0	-11.82	サービス業	7.01
6330	東洋エンジニアリング	2,781.0	19.46	8132	シナノンホールディングス	7,640.0	-11.68	証券業	6.20
2492	インフォマート	685.0	16.10	3763	プロシッパ	2,257.0	-8.55	銀行業	4.47
6440	J U K I	697.0	15.59	5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,679.0	-8.38	保険業	3.35
6027	弁護士ドットコム	5,110.0	14.19	6237	イワキ	4,045.0	-8.07	非鉄金属	2.65
9722	藤田観光	3,005.0	13.35	2108	日本甜菜製糖	5,410.0	-6.88	電気機器	2.48
8388	阿波銀行	10,200.0	13.33	7513	コジマ	1,384.0	-6.74	その他製品	2.15
8237	松屋	2,762.0	12.73	6533	Orchestra Holdings	1,150.0	-6.43	下位セクター	騰落率 (%)
2737	トーマンデバイス	31,950.0	12.70	5334	日本特殊陶業	8,262.0	-6.15	水産・農林業	-1.67
6098	リクルートホールディングス	17,800.0	11.95	7747	朝日インテック	3,810.0	-5.76	ガラス・土石製品	-1.43
6460	セガサミーホールディングス	3,111.0	11.45	9519	レノバ	905.0	-5.73	鉱業	-1.23
6376	日機装	3,840.0	11.30	3046	ジンズホールディングス	6,020.0	-5.64	海運業	-0.95
4704	トレンドマイクロ	6,050.0	10.56	8012	長瀬産業	1,153.5	-5.57	精密機器	-0.89
8345	岩手銀行	2,566.0	10.37	3186	ネクステージ	3,320.0	-5.55	ゴム製品	-0.66
7826	フルヤ金属	8,970.0	10.20	2267	ヤクルト本社	2,809.5	-5.55	輸送用機器	-0.64

強もみ合い、一目均衡表は変化日到来

■上放れ機運が高まるか

先週（8月24-28日）の日経平均は小幅ながら2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は389.20円（先々週2697.44円安）だった。

先週の日経平均は方向感が定まらず、25日移動平均線や節目の65000円を一時下回った後、終値は66000円台に戻して押し目買い需要を確認。一方、週足は高値と安値を2週連続で切り下げ、売り圧力の強さも窺えた。

今週の日経平均は強もみ合いが予想される。先週末終値はわずかに下向きの25日線上方にある。25日線の計算起点となる株価は9月2日にかけて大幅に下落していくため、今週は25日線が上昇角度を増し、株価の上昇圧力も強まる方向にありそうだ。

一目均衡表では先週末終値が雲中であって、足元の売り買い拮抗を示唆している。今週は遅行線が応当日株価下落で強気シグナルを増大しやすく、変化日を迎える3日前後には上放れ機運が高まろう。

先週末終値の25日線超え銘柄は、日経平均採用225銘柄で144

銘柄（同128銘柄）、プライム市場の全銘柄で73%（同72%）と増加。含み益が増した短中期投資家のリスク負担能力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は中心線と+1σのほぼ中間にあって買い手のやや優勢を示唆。週末終値の1σの値幅は先週末1963.5円（先々週2001.14円）と4週連続で縮小。-2σから+2σまでの各線が中心線に接近していく5本線収束が続いてきたが、バンド間隔拡大とともに、もみ合い離脱に向かう可能性が意識される。

上値では、先週に続いて13週線（先週末67029.05円）前後が抵抗帯として意識されるが、13週線を超えれば25日線の上昇角度増大とともに買い気が増し、8月14日高値69608.24円を試す流れとなろう。

一方、13週線を超えれば跳ね返されるようだと一旦下振れするリスクが強まり、先週8月25日安値64609.47円付近での下げ止まりを見極める展開となりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



アイ・グリッド・ソリューションズ〈603A〉グロース オンサイト PPA 国内首位、GX 事業が成長けん引

■オンサイトPPA国内首位

今年7月上場。商業施設や物流施設などの屋根を活用したオンサイト PPA を中心に、企業の再生可能エネルギー導入を支援。オンサイト PPA の開発実績は4年連続国内No.1 で、26年6月末時点の累計開発実績は1497 施設、387MW に達する。近年は、自社で開発した発電所をアライアンスパートナーへ売却する「アライアンスソリューション」を拡大。独自の AI プラットフォームも活用し、分散型再エネ市場で事業基盤を広げている。

■26年6月期は上場時予想を上回って着地

26年6月期は売上総利益 70.46 億円(25年6月期比 16.3%増)、EBITDA 57.48 億円(同 13.6%増)となり、過去最高を更新。GX ソリューション、エナジートレーディングの両事業が計画を上回り、上場承認時に公表した業績予想を上回って着地した。特にアライアンスソリューションが成長をけん引しており、27年6月期

売買単位	100 株
8/28 終値	1038 円
目標株価	1250 円
業種	電気・ガス

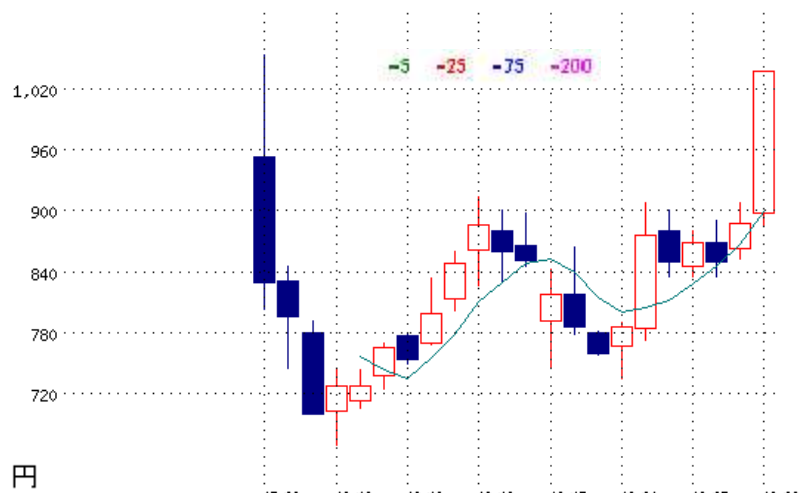
も GX ソリューション事業を成長ドライバーとする計画。株価は上場後の安値圏から切り返し、再び上場来高値更新が視野に入る水準まで回復している。GX 市場の拡大を追い風に業績成長が続けば、一段高も期待されよう。目標株価は PER20 倍程度となる 1250 円とする。

★リスク要因

電力市場価格の変動など。

603A: 日足

安値切り上げが続き、上値を試す展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/6単	21,446	13.7%	-	1,202	-	1,554	308880.11
2024/6単	19,256	-10.2%	1,277	1,144	-4.8%	-2,631	-
2025/6単	22,939	19.1%	3,139	2,389	108.8%	1,595	49.80
2026/6単	25,699	12.0%	3,581	2,867	20.0%	1,940	60.42
2027/6単予	30,966	20.5%	3,844	3,080	7.4%	2,140	61.88

ジェイ エイ シー リクルートメント 〈2124〉 プライム

上期 2 桁増収増益と自社株買いで株価動意、中長期では売上高年間約 15% 成長へ

■上期累計の業績は2桁増収増益

国内人材紹介事業が主力で、マネジメント層などハイクラス人材紹介に特化している。26年12月期上期決算は、売上高258.12億円(前年同期比11.0%増)、営業利益71.06億円(同13.9%増)と2桁増収増益で着地した。国内人材紹介は過去最高の売上高、利益となっており、AI関連を含むIT、コンサルティング領域、また金利上昇で活況の金融領域が引き続き高い業績を堅持した。また、海外事業・国内求人広告事業ともに着実に成長する形となった。通期予想は、売上高532億円(前期比15.4%増)、営業利益126億円(同7.8%増)を見込む。

■売上高は年間約15%成長を目指す

株価は5月以降上昇基調にあり、年初来高値 1065 円をつけた。中長期目標では、質と収益で世界No.1を目指しており、オーガニック成長と新規事業、M&A を含めて年間約 15%の成長、売

売買単位	100 株
8/28 終値	996 円
目標株価	1100 円
業種	サービス

上高で27年度に704億円、将来的には2000億円を掲げている。そのほか、配当性向 65%以上を目安として配当を行う中、自社株買い・償却を実施して 26 年度の総還元性向は 100%を超える水準となる見込み。好調な業績を横目に、一旦の目標株価は節目の 1100 円とする。

★リスク要因

中東情勢などの不透明な事業環境など。

2124:日足

年初来高値更新で一時 1000 円超え。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	30,435	22.5%	7,044	7,052	21.3%	5,029	124.57
2023/12連	34,475	13.3%	8,215	8,209	16.4%	5,978	149.68
2024/12連	39,156	13.6%	9,090	9,122	11.1%	5,611	35.22
2025/12連	46,089	17.7%	11,683	11,709	28.4%	8,400	52.98
2026/12連予	53,200	15.4%	12,600	12,600	7.6%	8,600	54.18

ミルボン〈4919〉プライム

上期業績好調で会社計画上回る推移、株価も底値圏から反発基調へ

■上期好調で通期計画を引き上げ

ヘアケア用剤、染毛剤が売上の柱。近年では、化粧品など領域を拡大している。26年12月期上期の売上高は268.78億円（前年同期比8.3%増）、営業利益33.47億円（同72.7%増）と会社計画を大きく上回る結果となった。国内の美容室市場の伸び悩みは継続も、ヘアケア用剤が底堅く推移したほか、海外事業が好調となった。合わせて、通期計画を上方修正、売上高は556.00億円（従来計画548.00億円、前期比5.2%増）、営業利益は65.50億円（同63.00億円、同15.9%増）を見込む。原材料・資材の仕入価格の上昇が下期に見込まれるが、売上高の増加に伴う増収効果を見込んでいる。

■国内安定成長に加えて海外で成長加速

決算発表後、株価は窓を開けて上昇して年初来高値 3345 円をつけた。今期は、国内で新ヘアカラーブランド「プレトワ」の発売延期の逆風下で計画達成と好調、今後は国内安定成長・アジ

売買単位	100 株
8/28 終値	3270 円
目標株価	3600 円
業種	化学

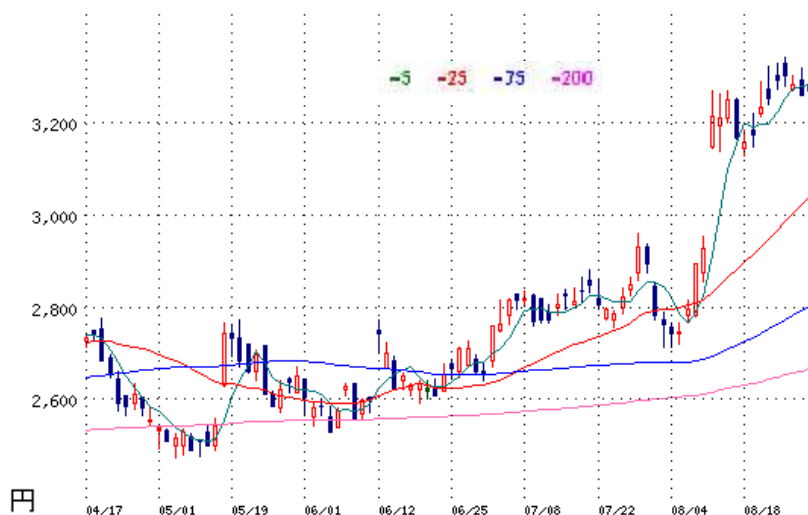
アでの No.1 確立・欧米での成長加速に取り組んでいる。海外が好調に推移する中、次期中計は27年2月に開示予定となっている。そのほか、株主還元では直近の総還元性向が 100%を超えている。業績の復調局面を迎える中、目先の目標株価は24年12月高値付近 3600 円の到達に期待したい。

★リスク要因

原材料費の上昇など。

4919:日足

決算発表後に株価は窓を開けて上昇。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	45,238	8.8%	7,551	7,829	9.4%	5,577	171.49
2023/12連	47,762	5.6%	5,525	5,586	-28.6%	4,001	122.99
2024/12連	51,316	7.4%	6,839	6,968	24.7%	5,017	154.12
2025/12連	52,863	3.0%	5,652	5,455	-21.7%	3,437	106.26
2026/12連予	55,600	5.2%	6,550	6,740	23.6%	4,600	144.60

レントラックス〈6045〉グロース

M&A 効果で業績急拡大、7 月も高成長続く

■成果報酬型広告に貴金属事業が新たな成長軸

クローズド型 ASP による成果報酬型広告サービスを主力に、運用型広告や中古建設機械マーケットプレイスなどを展開。成果報酬型広告では金融やエステ・クリニック、転職求人などが伸長している。前期には貴金属のリユース・加工・精錬を手掛ける井嶋金銀工業を子会社化し、今期から同事業の業績が連結損益に反映。広告事業に加えて新たな収益の柱が加わり、事業規模が大きく拡大している。

■1Q好調、7月も高成長が継続

27 年 3 月期第 1 四半期は、売上高 118.15 億円(前年同期比 11.6 倍)、営業利益 10.98 億円(同 2.4 倍)と大幅増収増益。井嶋金銀工業の連結効果に加え、主力の成果報酬型広告サービスも増収増益となった。営業利益は通期計画 13.02 億円に対して 84.4%まで進捗しており、会社側も上期計画を上回るペースとしている。7 月も取扱高が前年同月比 2.1 倍、売上高が約 8.9 倍と

売買単位	100 株
8/28 終値	2500 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

高成長が継続。貴金属相場による原価変動を見極めるため通期予想は据え置いているが、好調な業績が続けば上方修正への期待も高まろう。なお、通期純利益は前期比 64.7%減を見込むが、前期に計上した一過性利益の反動が大きい。目標株価は次の大台となる 3000 円(予想 PER25 倍程度)としたい。

★リスク要因

貴金属相場の急変など。

6045: 日足

足下の急伸で上昇基調強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	3,296	34.3%	1,096	1,079	34.9%	198	25.29
2024/3連	3,295	-	653	648	-39.9%	339	43.26
2025/3連	3,862	17.2%	1,142	1,126	73.8%	668	85.08
2026/3連	4,440	15.0%	1,051	1,038	-7.8%	2,570	327.18
2027/3連予	43,182	872.6%	1,302	1,258	21.2%	906	115.43

日立製作所〈6501〉プライム

電力やインフラなど主力4事業を展開、第1四半期調整後営業利益は39.5%増

■主力事業でAI活用進む

主力4事業を展開する。送配電網や原子力関連の「エネルギー」事業が売上収益(売上高)の29%を占め、社会インフラ向けシステムの「デジタルシステム&サービス」事業が27%、ビルや産業向けシステムの「コネクティブインダストリーズ」事業が27%、鉄道・信号関連の「モビリティ」が12%となっている。こうした事業分野ではAI活用が急速に拡大し、例えば、鉄道運用効率の最大化へ向け、鉄道AI活用市場は30年に3兆円の市場規模を想定している。同社ではすでに複数顧客にAI活用を始めており、今後、同社収益を牽引すると見られる。

■27年3月期業績予想を早くも上方修正

27年3月期第1四半期売上収益は2兆7095.86億円(前年同期比20.0%増)、調整後営業利益は2942.87億円(同39.5%増)。エネルギー事業を中心に主力4事業全てで増収増益となった。27年3月期通期売上収益は11兆7000億円(前期比10.5%増)、

売買単位	100 株
8/28 終値	5550 円
目標株価	7000 円
業種	電気機器

調整後営業利益は1兆4080億円(同17.4%増)予想。第1四半期決算発表時に、売上収益を6000億円、調整後営業利益を930億円、それぞれ期初予想から引き上げた。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。年初来高値更新後の大台7000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

6501:日足

利益確定売り吸収し底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	10,881,150	6.0%	748,144	819,971	-2.3%	649,124	684.55
2024/3連I	9,728,716	-10.6%	755,816	825,801	0.7%	589,896	634.57
2025/3連I	9,783,370	0.6%	971,606	962,733	16.6%	615,724	133.85
2026/3連I	10,586,781	8.2%	1,199,275	1,273,109	32.2%	802,368	176.76
2027/3連I予	11,700,000	10.5%	1,408,000	1,335,000	4.9%	900,000	201.14

東光高岳〈6617〉プライム

配電機器やスマートメーターなど手掛ける、第1四半期営業利益は44.5%増

■AIデータセンターの新設などで需要拡大

変圧器をはじめとした電力向け製品を手掛ける高岳製作所と、電気製品や電気工事を請け負う東光電気が12年に経営統合して発足した。東京電力系で、東京電力パワーグリッドが株式の34.8%を保有する。現在の事業は、変圧器や配電機器などの「電力機器事業」が売上高の57%を占め、スマートメーターや電力メーター取替工事などの「計量事業」が30%、自動検針システムやEV急速充電器などの「GXソリューション事業」が11%などとなっている(26年3月期)。大量の電力を消費するAIデータセンターの新設や半導体工場の建設が加速し、電力需要の増加基調が鮮明になる中、同社事業へのニーズも高まっている。

■中期目標のPBR1倍はすでに前倒し達成

27年3月期第1四半期売上高は252.93億円(前年同期比9.5%増)、営業利益は21.30億円(同44.5%増)。電力機器事業、計量事業などが好調だった。27年3月期通期売上高は1150

売買単位	100 株
8/28 終値	6970 円
目標株価	10000 円
業種	電気機器

億円(前期比2.6%増)、営業利益は100億円(同2.4%増)予想。株価は底堅く推移している。28年3月期までの中期経営計画で掲げた目標であるPBR1倍は既に達成しており(26年3月期末BPSは4231円)、やや中期的だが次の目標を大台10000円としたい。

★リスク要因

AIデータセンター投資の過剰感など。

6617:日足

5月以降はボックス圏だが下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	97,752	6.3%	4,847	4,704	12.8%	2,919	180.78
2024/3連	107,378	9.8%	8,247	8,017	70.4%	4,668	290.29
2025/3連	106,624	-0.7%	6,094	6,302	-21.4%	3,824	238.37
2026/3連	112,093	5.1%	9,763	10,084	60.0%	6,602	411.33
2027/3連予	115,000	2.6%	10,000	10,100	0.2%	10,000	623.00

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮事業・ホテル事業を中心に着実に成長

■第1四半期は6期連続増収増益

国内の寮事業や、ビジネスホテル「ドリーミン」の運営などのホテル事業を主軸としている。27年3月期第1四半期の売上高は611.42億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は48.64億円（同8.2%増）と増収増益着地となった。寮事業で新規事業所13棟、2401室の開業のほか、販売価格の適正化が寄与。一方、ホテル事業では大規模リニューアル工事が増加した。通期売上高は2770億円（前期比0.6%増）、営業利益は260億円（同4.6%増）の見込み。寮事業は大幅な増収増益を計画し、ホテル事業も各種コストを吸収して2桁成長を織り込んでいるようだ。

■中計達成に向けて着実に進捗

株価は6月以降上昇基調となっており、年初来高値3543円を付けた。28年3月期を最終年度とする中計では、売上高2800億円、営業利益280億円を掲げている。寮事業およびホテル事業

売買単位	100 株
8/28 終値	3435 円
目標株価	3600 円
業種	サービス

を中心に着実な成長を遂げており、DX化による人件費などのコスト削減や広告効果で、収益性も大きく向上している。株主還元では、配当性向は20%以上を維持、株主優待も導入している。着実な業績推移を横目に、目先の目標株価は3600円とする。

★リスク要因

インバウンド需要の低下、災害、気候など。

9616: 日足

25日移動平均線に沿って上昇トレンドで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連	204,126	16.2%	16,708	21,116	196.8%	12,414	318.24
2025/3連	228,933	12.2%	20,491	21,417	1.4%	14,562	186.56
2026/3連	275,247	20.2%	24,845	26,204	22.4%	18,709	221.84
2027/3連予	277,000	0.6%	26,000	26,000	-0.8%	18,000	197.98

コナミグループ〈9766〉プライム

「メタルギア」や「遊戯王」など展開、第1四半期営業利益は61.7%増

■デジタルエンタテインメント事業が売上高の75%

モバイルゲーム、家庭用ゲーム、カードゲーム、eスポーツなどの「デジタルエンタテインメント事業」が売上高の75%を占め、ゲームセンターや商業施設の「アーケードゲーム事業」が5%、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの「ゲーミング&システム事業」が9%、スポーツクラブ運営や公共スポーツ施設の管理運営を行う「スポーツ事業」が10%となっている(26年3月期)。ゲームでは「メタルギア」シリーズ(累計販売本数6640万本)、「遊戯王」シリーズ(同3260万本)、「実況パワフルプロ野球」(累計ダウンロード数5400万)、「プロ野球スピリッツA(エース)」(同7300万)など、国内外で知名度が高いタイトルを数多く保有する。

■サッカーW杯も追い風

27年3月期第1四半期売上高は1295.24億円(前年同期比33.6%増)、営業利益は446.99億円(同61.7%増)。売上高、各

売買単位	100 株
8/28 値	22280 円
目標株価	26645 円
業種	情報・通信

段階利益とも第1四半期として過去最高となった。サッカーワールドカップの影響もあり、サッカーゲーム「eFootball」などが好調だった。27年3月期通期売上高は5050億円(前期比2.3%増)、営業利益は1430億円(同5.2%増)予想。株価は底堅く推移している。昨年10月の高値26645円を目標株価としたい。

★リスク要因

新作ゲームタイトルの販売動向など。

9766: 日足

売りこなしつつ底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	314,321	4.9%	46,185	47,120	-37.3%	34,895	258.81
2024/3連I	360,314	14.6%	80,262	82,685	75.5%	59,171	436.50
2025/3連I	421,602	17.0%	101,944	104,008	25.8%	74,692	551.00
2026/3連I	493,677	17.1%	135,891	140,667	35.2%	100,013	737.80
2027/3連I予	505,000	2.3%	143,000	143,000	1.7%	101,000	745.08

アドバンテスト プライム<9101>/エヌビディア上昇の好影響は限定的に

米国時間 26 日にエヌビディアが決算を発表、売上高や利益の実績値、見通しともに揃って市場予想を上回る好決算となった。決算発表後は出尽くし感から売りが先行したものの、説明会の内容が好感されて、時間外取引で株価は上昇。ただし、直後の東京市場で半導体関連は高安まちまち、エヌビディア関連の側面が強いとされる同社は下げが目立つ状況ともなった。

7 月後半以降の同社株は、他の国内半導体関連大手株と比較して大きく上昇しており、相対的にエヌビディア決算発表による出尽くし感が強まったものと受け止められる。また、半導体関連株の過熱感が依然として払しょくし切れていないことも認識される状況に。先週末の米国市場では、マザーが好決算発表後に大幅安となり、エヌビディアも 4.5% 超の大幅反落となる。今週はつれ安に向かう流れが想定される。



マネーフォワード プライム<3994>/セールスフォースの好決算刺激に大幅上昇

先週末にかけて大幅に上昇し、週間の上昇率は 10% 超となった。週後半は、同社のほか、Sansan、ラクス、SHIFT など、SAAS 関連とされる銘柄群が一斉高の展開になっている。米国市場において、SAAS 関連の中心銘柄となるセールスフォースが決算を発表、通期の売上高と利益見通しを引き上げるとともに、アンソロピックとの提携拡大を発表しており、時間外取引から株価は急騰。その効果が波及した形。

セールスフォースは 27 日に 22.5% の急騰となり、28 日にも上値を伸ばしている。同業のサービスナウも週末にかけて連日の大幅高。セールスフォースとアンソロピックの連携強化は、AI による代替懸念を大きく後退させるものにもなる。先週は一時 2024 年の戻り高値水準も更新しており、2021 年高値も視界に入ることとなる。今週は米パロアルト・ネットワークスの決算も注目点となる。



三井E&S 東証プライム〈7003〉

週足ベースのローソク足。先週は上下に短いヒゲを伴う陽線で強い買い気を窺わせながら終値が5週ぶりに13週移動平均線の上方に復帰し、足元の地合い改善を確認を示唆。4月1週をピークに下降を続けてきた13週線が上向きに転じ、中長期ベースの反転開始に布石を打つ形となった。6月2週安値3751円の後には概ね4000—5000円での往來が続いただけに、長期もみ合い後の上放れが期待できよう。



キャノンマーケティングジャパン 東証プライム〈8060〉

日足ベースの一目均衡表。先週は8月26日終値の雲下限割れから切り返し、翌27日に遅行線が強気シグナル発生を再開。週末28日は終値が雲上限を突破して三役好転の強気形状が完成するとともに、転換線が上向きに転じて短期的な上昇圧力の強まりを示唆した。上値に目立った節目はなく、4月24日の年初来高値から6月26日の直近安値までの3分の2戻し3729円を超えて高値奪回を目指す強気局面入りが予想される。



テーマ別分析: 自動運転の普及加速へ、関連企業に商機

■実用化フェーズ迎える自動運転

自動運転の実用化に向けた動きが加速している。トヨタ自動車<7203>は、個人向け乗用車に運転手がほぼ操作せずに走行する「レベル2++」の技術を2028年から搭載し、30年以降に対象車種を拡大する方針を明らかにした。また、商用車では30年までに特定条件下で完全自動運転が可能な「レベル4」の実現を目指す。政府も30年度にレベル4の自動運転バスやタクシーなどを全国1万台に増やす目標を掲げており、社会実装に向けた動きが本格化している。

株式市場でも自動運転関連への関心が高まっている。自動運転ソフトを開発するティアフォー<593A>が今週大きく上昇したほか、トヨタの自動運転への注力方針を受けて関連銘柄にも物色が広がった。自動運転の実現には高精度3次元地図や車載ソフト、半導体、センサー、車両制御など幅広い技術が必要となる。実用化・普及が進むことで恩恵が期待される関連企業に注目したい。

■主な「自動運転」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/28 株価 (円)	概要
2317	システナ	プライム	456	自動運転や車載システムのソフトウェア開発・品質検証を展開。
4420	イーソル	スタンダード	785	車載向け組み込みソフトを展開し、自動運転分野にも注力。
4425	Kudan	グロース	1543	自動運転などに活用されるSLAM技術を展開。
4667	アイサンテクノロジー	スタンダード	2661	高精度3次元地図や自動運転の実証・社会実装を推進。
5137	スマートドライブ	グロース	317	車両の走行データを収集・解析するモビリティDXを展開。
6473	ジェイテクト	プライム	2035	自動運転を支える電動パワーステアリングや車両制御技術を展開。
6723	ルネサスエレクトロニクス	プライム	3417	ADAS・自動運転向け車載半導体を展開。
6758	ソニーグループ	プライム	3928	車載カメラ向けイメージセンサーなどセンシング技術を展開。
6902	デンソー	プライム	1915.5	センサーやECUなどADAS・自動運転関連製品を幅広く展開。
7203	トヨタ自動車	プライム	3116	ADAS・自動運転技術の開発を進め、次世代車への搭載を推進。
7259	アイシン	プライム	2233	ADAS・自動運転を支える車両運動制御技術などを開発。
7267	本田技研工業	プライム	1702.5	レベル3自動運転の実用化実績を持ち、次世代技術を開発。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1924.5	ティアフォー<593A>などと自動搬送サービス「eve auto」を共同開発。
336A	DMP	グロース	1051	自動運転向け高精度3次元地図データを展開。
593A	ティアフォー	グロース	1999	自動運転用オープンソースソフトウェア「Autoware」の開発を主導。

出所：フィスコ作成

グロース市場で出遅れている主力銘柄

■グロース指数の上昇ピッチが速まる

先週はグロース市場指数が6月1日以来の1000ポイント乗せとなり、週末には1048.58ポイントまで上昇している。7月29日を安値にリバウンドを続け、安値からは22.8%の上昇となる形に。足元で上昇ピッチを強めていることで、目先は5月11日高値1090.96ポイント奪回も視野に入る状況だ。こうした中、グロース市場の主力株の中で、相対的に株価が出遅れている銘柄に関心が向かう公算もあろう。5月11日終値比で、株価がマイナスパフォーマンスとなっている銘柄をスクリーニング。

スクリーニング要件としては、①グロース市場上場、②時価総額が500億円以上、③5月11日以降の株価騰落率がマイナス。

■グロース市場の出遅れ主力株

コード	銘柄	市場	8/28株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	売上高 成長率(%)	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	4,135.0	5079.8	-2.13	37.0	87.15
186A	アストロスケールHD	グロース	1,202.0	1633.6	-32.43	44.3	-
2160	ジーエヌアイグループ	グロース	2,920.0	1630.6	-2.67	1.6	-
247A	Aiロボティクス	グロース	1,080.0	702.0	-23.51	103.9	-
2986	LAHD	グロース	2,846.0	652.8	-4.60	21.6	506.79
3491	GA technologies	グロース	1,576.0	647.0	-0.76	30.3	132.94
3905	データセクション	グロース	1,727.0	552.9	-26.82	288.3	-
4592	サンバイオ	グロース	1,032.0	805.6	-54.24	-	-
464A	QPSHD	グロース	1,920.0	1072.5	-35.79	-	34.01
485A	パワーエックス	グロース	2,022.0	2320.6	-59.45	668.4	-
5842	インテグラル	グロース	2,990.0	1045.8	-16.25	-1.5	-
7685	BuySell Technologies	グロース	3,265.0	2020.8	-2.25	53.7	158.50
9348	ispace	グロース	431.0	630.6	-15.49	18.5	-

(注) 株価騰落率は5月11日終値比

(注) 売上高成長率は過去3年間の年平均成長率

出所：フィスコアプリより作成

TOPIX 初回定期入れ替え予想

■新規採用は約 30 銘柄、パッシブ需要にも注目

大和証券は、TOPIX の初回定期入れ替えの TOPIX 構成銘柄を推定している。2026 年 10 月末に実施される初回入れ替えでは、選定対象がプライム市場に加えてスタンダード、グロース市場にも拡大され、年間売買代金回転率と浮動株時価総額を基準に銘柄を選定する。同証券では現時点で新規採用を約 30 銘柄、除外を約 720 銘柄と推定し、入れ替え後の構成銘柄数は約 950 銘柄となる可能性を指摘。TOPIX 連動資産を約 161 兆円とした場合、8 四半期合計のリバランスに伴う売買代金は片道約 3.2 兆円と試算している。下表では、新規採用候補銘柄を変更後の TOPIX ウェイトが大きい順に掲載している。

「新規採用候補銘柄」(大和証券)

順位	コード	銘柄名	業種	株価 (円)	変更前TOPIX			変更後TOPIX							
					FFW	時価総額 (十億円)	ウェイト (%)	FFW	時価総額 (十億円)	ウェイト (%)	ウェイト 差 (%)	購入 売買代金 (百万円)	購入 売買高 (千株)	一日平均 売買高 (千株)	売買 インパクト (日)
1	2702	マクドナルド	小売	8,000	0.0000	0.0	0.0000%	0.4875	518.5	0.0696%	0.0696%	112,240	14,030	774	18.12
2	6890	フェローテック	電気機器	8,680	0.0000	0.0	0.0000%	0.6750	316.8	0.0425%	0.0425%	68,572	7,900	1,318	5.99
3	2782	セリア	小売	4,305	0.0000	0.0	0.0000%	0.4125	134.7	0.0181%	0.0181%	29,151	6,772	279	24.27
4	7716	ナカニシ	精密機器	3,095	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	128.4	0.0172%	0.0172%	27,801	8,982	237	37.97
5	4816	東映アニメ	情報・通信	2,866	0.0000	0.0	0.0000%	0.1875	112.8	0.0151%	0.0151%	24,426	8,523	390	21.83
6	9436	沖縄セルラー	情報・通信	4,015	0.0000	0.0	0.0000%	0.3000	111.2	0.0149%	0.0149%	24,065	5,994	119	50.54
7	141A	トライアル	小売	4,005	0.0000	0.0	0.0000%	0.2246	110.5	0.0148%	0.0148%	23,914	5,971	952	6.27
8	4966	上村工	化学	20,170	0.0000	0.0	0.0000%	0.3000	109.5	0.0147%	0.0147%	23,705	1,175	70	16.74
9	2160	ジーエヌアイ	医薬品	2,949	0.0000	0.0	0.0000%	0.5625	109.2	0.0146%	0.0146%	23,632	8,014	1,082	7.41
10	581A	GO	情報・通信	3,575	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	109.2	0.0146%	0.0146%	23,626	6,609	3,405	1.94
11	7906	ヨネックス	その他製品	2,811	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	97.9	0.0131%	0.0131%	21,190	7,538	534	14.13
12	7564	ワークマン	小売	6,300	0.0000	0.0	0.0000%	0.1875	96.7	0.0130%	0.0130%	20,927	3,322	386	8.60
13	6834	精工技研	電気機器	24,840	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	86.9	0.0117%	0.0117%	18,819	758	250	3.04
14	6366	千代建	建設	708	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	82.9	0.0111%	0.0111%	17,952	25,357	3,671	6.91
15	485A	PowerX	電気機器	1,717	0.0000	0.0	0.0000%	0.4125	81.3	0.0109%	0.0109%	17,595	10,247	4,757	2.15
16	7287	日精機	輸送用機器	2,558	0.0000	0.0	0.0000%	0.5250	78.5	0.0105%	0.0105%	16,997	6,645	160	41.50
17	7806	MTG	その他製品	8,640	0.0000	0.0	0.0000%	0.2250	78.2	0.0105%	0.0105%	16,917	1,958	129	15.22
18	4478	フリー	情報・通信	3,855	0.0000	0.0	0.0000%	0.3375	77.8	0.0104%	0.0104%	16,836	4,367	511	8.54
19	215A	タイミー	サービス	1,648	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	74.7	0.0100%	0.0100%	16,171	9,813	1,692	5.80
20	4588	オンコリス	医薬品	3,720	0.0000	0.0	0.0000%	0.6750	73.6	0.0099%	0.0099%	15,936	4,284	1,201	3.57
21	186A	アストロHD	サービス	1,243	0.0000	0.0	0.0000%	0.4051	71.4	0.0096%	0.0096%	15,452	12,431	9,484	1.31
22	2805	エスビー	食料品	6,780	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	69.3	0.0093%	0.0093%	14,993	2,211	52	42.62
23	6777	santec	電気機器	18,380	0.0000	0.0	0.0000%	0.3000	66.0	0.0088%	0.0088%	14,276	777	167	4.65
24	6613	QDレーザ	電気機器	2,165	0.0000	0.0	0.0000%	0.7124	64.8	0.0087%	0.0087%	14,022	6,477	4,928	1.31
25	1723	日本電技	建設	2,060	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	60.8	0.0082%	0.0082%	13,159	6,388	204	31.33
26	8117	中央自	卸売	2,119	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	57.3	0.0077%	0.0077%	12,396	5,850	96	61.00
27	290A	Syns	情報・通信	1,384	0.0000	0.0	0.0000%	0.3000	55.2	0.0074%	0.0074%	11,947	8,632	2,416	3.57
28	8508	Jトラスト	その他金融	889	0.0000	0.0	0.0000%	0.4500	53.4	0.0072%	0.0072%	11,561	13,005	1,164	11.17
29	4107	伊勢化	化学	3,830	0.0000	0.0	0.0000%	0.2625	51.6	0.0069%	0.0069%	11,175	2,918	347	8.41
30	5161	西川ゴム	ゴム製品	3,480	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	48.3	0.0065%	0.0065%	10,451	3,003	116	25.98
31	1965	テクノ	葦和建設	6,060	0.0000	0.0	0.0000%	0.3750	48.2	0.0065%	0.0065%	10,442	1,723	67	25.60
32	6227	AIメカ	機械	6,060	0.0000	0.0	0.0000%	0.4125	47.1	0.0063%	0.0063%	10,199	1,683	1,466	1.15
33	6736	サン電子	電気機器	7,670	0.0000	0.0	0.0000%	0.2250	41.4	0.0056%	0.0056%	8,968	1,169	39	30.32

出所：東証、東洋経済、日経等をもとに大和証券作成

注1：変更後 TOPIX ウェイトの降順、時価総額は浮動株時価総額、一日平均売買高は過去 3 カ月平均、8 月 20 日終値

注2：新規採用候補銘柄の変更後 TOPIX の時価総額は FFW に調整係数 0.75 を適用後の浮動株時価総額

売り残高は5週連続の増加に

8月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が2818億円増の6兆4825億円、売り残高が30億円増の8961億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は5週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-3.29%から-5.27%、売り方の評価損益率は13.16%から12.63%に。なお、信用倍率は6.94倍から7.23倍となった。

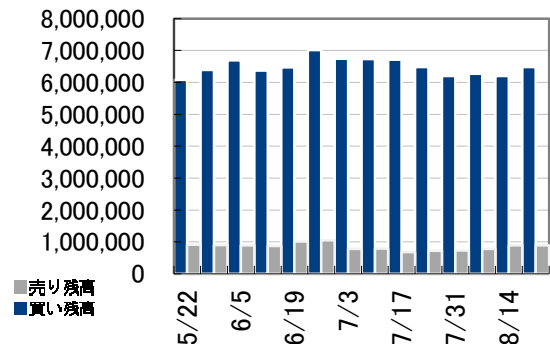
この週（8月17日-21日）の日経平均は前週末比2697.44円安の66016.36円。週初は、国内長期金利が約30年ぶりの水準まで上昇して下げに転じる場面もあったが、AI・半導体関連株が上昇して相場を押し上げた。ただ、週央にかけては連日の大幅安に。トランプ米大統領がイランとの覚書の延長を求めていると発言し、中東情勢の先行き不透明感が再燃する形となった。日本銀行の早期追加利上げ観測が強まる中、長期金利の上昇が続いて、ハイテク株の売り材料にも。週後半にかけてはやや下げ渋り、週末も、売りが先行したものの、AI・半導体関連株への買いが優勢となって、安値水準からは下げ渋った。

個別では、リンテック<7966>の信用倍率は2.18倍と、前週の73.31倍から取り組みに厚みが増した。日本製紙<3863>は8月20日、持分法適用関連会社のリンテックの保有株式を売却すると発表。需給悪化への警戒のほか、ディスカウント価格での引き受けを想定したヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようだ。また、リコー<7752>は売り長の需給状況に。週後半にかけて出来高を伴っての強いリバウンドをみせており、この局面で買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。そのほか、商船三井<9104>の信用倍率は前週の5.13倍から取り組みに厚みが増している。JPモルガンが同社のほか、川崎船<9107>など海運大手の目標株価を引き上げており、これを手掛かりに軒並み強い上昇となった。この場面で買い方の利益確定売りに対して、新規売りが積み上がったようだ。

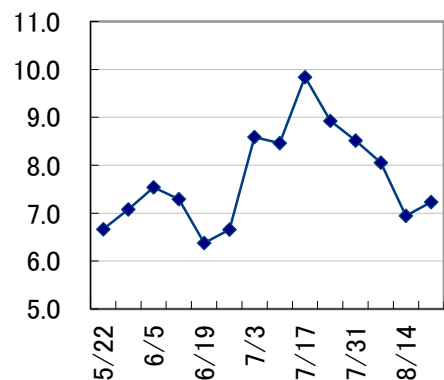
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/28終値 (円)	信用買残 (8/21:株)	信用売残 (8/21:株)	信用倍率 (8/21:倍)	信用買残 (8/14:株)	信用売残 (8/14:株)	信用倍率 (8/14:倍)
7966	プライム	リンテック	5,520.0	1,241,800	568,600	2.18	887,100	12,100	73.31
4203	プライム	住友ベ	7,444.0	216,200	242,900	0.89	732,700	32,000	22.90
7752	プライム	リコー	1,695.0	331,200	951,100	0.35	553,600	216,400	2.56
9024	プライム	西武HD	3,386.0	264,200	1,399,800	0.19	294,400	404,900	0.73
2685	プライム	アンドエスティ	3,400.0	53,300	1,223,100	0.04	49,900	425,700	0.12
9104	プライム	商船三井	7,096.0	1,101,100	570,700	1.93	1,628,600	317,700	5.13
9501	プライム	東電力HD	528.1	74,341,100	3,888,800	19.12	80,033,900	1,698,800	47.11
8273	プライム	イズミ	1,043.0	212,000	1,336,300	0.16	191,000	492,900	0.39
7818	プライム	トランザクショ	1,197.0	104,500	1,097,700	0.10	119,100	511,300	0.23
9842	プライム	アークランズ	1,834.0	74,300	3,165,800	0.02	129,000	2,922,700	0.04
3222	スタンダード	U. S. M. H	826.0	173,100	3,796,100	0.05	247,100	2,251,500	0.11
2292	プライム	S Foods	2,867.0	81,600	854,600	0.10	84,800	392,500	0.22
3543	プライム	コメダ	2,944.0	106,800	922,500	0.12	103,100	414,200	0.25
3048	プライム	ビックカメラ	1,784.0	183,300	4,433,100	0.04	192,900	2,486,000	0.08
3397	プライム	トリドールHD	4,370	127,200	232,400	0.55	142,400	139,400	1.02

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム:カナダドルは軟調継続

米トランプ政権のカナダに対する関税措置が嫌気され、カナダドルは弱含む展開が続いています。近年では例を見ないほど米加関係が悪化しており、当面の軟調地合いは避けられないでしょう。今後、持ち直すとすれば、どのような状況が考えられるのでしょうか。

トランプ米大統領はカナダ産の自動車、トラック、自動車部品に対する関税を 2027 年 1 月から 50%に引き上げる方針を表明しました。カナダも報復関税を打ち出しています。北米経済を長く支えてきた一体的なサプライチェーンに亀裂が入るとの懸念も浮上。それを受け、カナダドルは対ドルで 1.39 カナダドル近くまで値下がりしました。

この下押し圧力は当面、和らぎそうにありません。カナダの輸出の約 7 割は米国向けと依存度が高く、自動車産業では国境をまたぐ複雑な部品供給網が形成されています。50%の関税が実際に発動されれば、カナダ企業の輸出競争力だけでなく、設備投資や雇用を冷やすとの警戒も強まりそうです。

米国の狙いは、高関税を交渉材料としてカナダ側に譲歩を迫ること。トランプ政権はカナダの自動車政策が米企業を不利に扱っていると主張し、同時に米国内での生産を促す姿勢も明らかです。カナダにとって厄介なのは、輸出の減少だけではなく、関税を回避するため新規投資が米国へ向かえば、国内の製造基盤や雇用にも長期的な影響が及びます。

金融政策にも難題を突き付けます。通商摩擦が長引けば景気には下押し圧力がかかる一方、関税によるコスト上昇は物価を押し上げる要因となります。カナダ銀行は景気下支えとインフレ抑制の間で難しい判断を迫られるでしょう。景気悪化によってカナダの利下げ観測が米国以上に強まれば、両国の金利差を意識したカナダドル売りにつながります。

反転の最大の手がかりは、米加交渉の再開です。50%関税の発動まで約 4 カ月。その間、税率の引き下げや対象品目の縮小で妥協できれば、市場の警戒感は後退するでしょう。北米の自動車産業は国境をまたいで一体化しており、高関税は米メーカーの部品調達コストに跳ね返ります。米国側にも対立の長期化は負担を伴うわけです。

カナダは米国以外への輸出拡大も進めていますが、巨大な隣国市場を短期間で代替するのは困難とみられます。そのため、カナダドルの本格反発には輸出先の多角化より、やはり通商協議の再開が重要になります。関税撤回まで至らなくても、米加関係が最悪期を越えたとの見方が広がれば、それがカナダドル反転の第一歩となるでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	9
		雲下抜け銘柄（プライム）	10

8月31日～9月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月31日	月	08:50	小売売上高(7月)
		08:50	鉱工業生産(7月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)
		10:30	中・製造業PMI(8月)
		10:30	中・サービス業PMI(8月)
		10:30	中・総合PMI(8月)
		14:00	住宅着工件数(7月)
		16:00	トルコ・GDP(4-6月)
		19:30	印・GDP(4-6月)
		19:30	印・財政赤字(7月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・基礎的財政収支(7月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(7月)
		21:00	独・CPI(8月)
		23:30	米・ダラス連銀製造業景況指数(8月)
			印・銀行貸出残高(7月)
			英・株式市場は祝日のため休場(バンクホリデー)
			G20財務相・中央銀行総裁会議(9月1日まで)
			上海協力機構(SCO)首脳会議(9月1日まで)
9月1日	火	08:50	企業売上高(4-6月)
		08:50	企業利益(4-6月)
		08:50	設備投資(4-6月)
		09:30	製造業PMI(8月)
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(8月)
		14:00	消費者態度指数(8月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(8月)
		16:55	独・製造業PMI確報値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI確報値(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・GDP(4-6月)
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(8月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
		23:00	米・建設支出(7月)
		23:00	米・求人件数(7月)
			米・自動車販売(8月、2日までに)
			G20イノベーション相会合(2日まで)
9月2日	水	08:50	マネタリーベース(8月)
		10:30	高田日銀審議委員が札幌市金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(8月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		21:15	米・ADP雇用統計(8月)
		23:00	米・製造業受注(7月)
		27:00	米・地区連銀経済報告(ページブック)公表

8 月 31 日～9 月 4 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:00	第35回クリーン・コール・デー国際会議
		09:30	総合PMI(8月)
		09:30	サービス業PMI(8月)
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(8月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)
		14:00	印・総合PMI確定値(8月)
		16:55	独・サービス業PMI確報値(8月)
		16:55	独・総合PMI確報値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI確報値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI確報値(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏PPI(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(8月)
		22:45	米・総合PMI確報値(8月)
		23:00	米・ISM非製造業総合景況指数(8月)
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が「ロイターネクスト」イベントで討論会に参加
9月4日	金	08:30	家計支出(7月)
		15:00	独・製造業受注(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:30	加・失業率(8月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(8月)
		27:00	ブ・総輸出(8月)
		27:00	ブ・総輸入(8月)
			英・ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			国際コンシューマ・エレクトロニクス展(IFA)開幕(8日まで)

■(加)カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表**9月2日(水)午後10時45分発表予定**

(予想は、2.25%に据え置き) 前回7月会合では政策金利を2.25%に据え置き、景気回復を支えながらインフレを2%目標へ戻す上で、現行の金利水準が適切との判断を示した。市場参加者調査でも、9月も据え置き予想が中心となっている。一方、米国との通商摩擦など景気下振れリスクも残っており、声明文で今後の利上げ・利下げ双方の可能性についてどのような姿勢を示すかがカナダドル相場を左右しそうだ。

■(米)8月ISM非製造業景況指数**9月3日(木)午後11時発表予定**

(予想は、54.3) 米国経済の大部分を占めるサービス業の景況感を示す重要指標。前回7月は54.1と拡張基調を維持した一方、雇用指数は47.4と縮小圏に低下し、仕入れ価格指数は70.3まで上昇した。今回は総合指数に加え、翌日の雇用統計を前に雇用指数が回復するか、価格上昇圧力が継続するかが焦点となる。

■(米)8月雇用統計**9月4日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、雇用者数+5.5万人程度、失業率4.1%、平均時給+0.3%) 米8月雇用統計で失業率は4.1%(7月4.1%)、非農業部門雇用者数は前月比+5.5万人(同-2.3万人)、平均時給は前月比+0.3%(同+0.1%)と予想される。雇用情勢の改善が示されれば、引き締めの金融政策をにらみドル買い継続。

■(加)8月雇用統計**9月4日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、雇用者数+1.75万人、失業率6.4%) 前回7月は雇用者数が大幅に増加し、失業率も6.4%へ低下した。今回は前月の大幅増から反動が見込まれるが、労働市場の底堅さが維持されるかが焦点。2日のカナダ銀行の政策決定を受けた直後でもあり、雇用が予想以上に強ければカナダドル買い、弱い結果となれば景気減速懸念からカナダドル売りにつながりやすい。米雇用統計と同時発表となるため、ドル・カナダドルでは双方の結果を比較した値動きになりそうだ。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月31日	3031	ラクーンホールディングス	プライム	
	3329	東和フードサービス	スタンダード	
	4369	トリケミカル研究所	プライム	
	436A	サイバーソリューションズ	グロース	
	4666	パーク24	プライム	
9月1日	2593	伊藤園	プライム	
	4750	ダイサン	スタンダード	
	7865	ビーブル	スタンダード	
9月2日	8057	内田洋行	プライム	
9月3日	6654	不二電機工業	スタンダード	
9月4日	1873	日本ハウスホールディングス	プライム	
	2910	ロック・フィールド	プライム	
	3172	ティーライフ	スタンダード	
	3662	エイチームホールディングス	プライム	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9678	カナモト	プライム	
	9824	泉州電業	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月24日	モルガン	593A	ティアフォー	OVERWEIGHT新規	1350
	岡三	7762	シチズン	中立→強気格上げ	2400→3100
8月25日	JPモルガン	9020	JR東	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4100→4200
8月26日	JPモルガン	4689	LINEヤフー	OVERWEIGHT新規	680
	モルガン	2269	明治HD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	-
8月27日	JPモルガン	8136	サンリオ	OVERWEIGHT新規	1490
		9602	東宝	OVERWEIGHT新規	1800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月24日	岡三	7532	パンパシHD	強気→中立格下げ	1000→900
8月25日	UBS	2413	エムスリー	BUY→NEUTRAL格下げ	2040→1900
	大和	7550	ゼンショーHD	1→2格下げ	11000→13000
	東海東京	4559	ゼリア新薬	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2600→2200
	野村	6728	アルバック	BUY→NEUTRAL格下げ	11500→8500
8月26日	JPモルガン	9069	センコーHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2100→2450
	モルガン	2871	ニチレイ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	-
	岡三	3774	IIJ	強気→中立格下げ	3750
	東海東京	9143	SGHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1700→1500
8月27日	みずほ	2768	双日	買い→中立格下げ	6840→6120
		8002	丸紅	買い→中立格下げ	6400→5380
		8053	住友商	買い→中立格下げ	2050→1890
	東海東京	3002	グンゼ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4400
		6361	荏原製	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6430→5410
8月28日	シティ	5105	TOYO	1→2格下げ	4400→4200

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	8/28終値 (円)
KOMPEITO	618A	グロース	9/11	1,560～1,600	50,000	4,139,300	9/3	-	SBI	-
事業内容:	オフィスに設置した冷蔵庫・冷凍庫で、サラダや弁当等の健康的な食事を提供する設置型健康社食「OFFICE DE YASAI(オフィスでやさい)」を軸とした食の福利厚生サービスの運営									
オリバー	619A	スタンダード	9/16	8/31	0	69,320,100	9/8	-	大和、野村	-
事業内容:	施設インテリア・内装に係る企画、デザイン設計、施工及び家具・什器等の提供をワンストップで手掛ける総合インテリアソリューションプロバイダー									
オーディオストック	621A	グロース	9/16	1,020～1,060	100,000	1,011,000	9/8	-	SBI	-
事業内容:	音源ライツビジネスプラットフォームの運営									
Skyfall	625A	グロース	9/17	8/31	1,100,000	1,203,800	9/9	-	SBI	-
事業内容:	ユーザーが特定のアクションを達成した時点で初めて広告費が発生する「ロング CPE リワード広告」を軸とする、リワードマーケティングプラットフォーム「SKYFLAG」を主力サービスとして展開									
テクノクラフト	622A	スタンダード	9/18	9/2	426,000	1,500,600	9/10	-	SMBC日興	-
事業内容:	ゴルフ関連事業: ゴルフ場向けのカートナビシステムの提供、ゴルフ場における広告配信サービスの展開及びゴルフ関連の個人向けアプリの提供/ コミュナビ事業: 幼保育園向けの業務支援総合システムの提供/ 健康見守り事業: 熱中症対策、医療領域におけるスマートウォッチを活用したバイタルデータ等の管理サービス									
ベルテックス	623A	スタンダード	9/18	9/1	3,150,000	600,000	9/10	-	東海東京	-
事業内容:	不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介及び賃貸管理業務、不動産の運用、不動産ファンド事業									
かがやきホールディングス	624A	名証ネクスト	9/18	8/31	140,000	60,000	9/9	-	東海東京	-
事業内容:	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、土業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
akippa	627A	スタンダード	9/18	9/1	378,000	1,833,100	9/10	-	SBI	-
事業内容:	駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の運営									
レイヤード	634A	スタンダード	9/25	9/4	600,000	250,000	9/14	-	SBI	-
事業内容:	医療機関向けDX支援プロダクト事業及び広告配信事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1433	ベステラ	1300	1218.75	1118.5	2594	キーコーヒー	2049	1996.75	2031.5
3153	八洲電機	3090	3054.75	2498.5	3180	Bガレジ	1560	1461	1516
3371	ソフトクリエ	2178	2146.5	2049.5	3636	三菱総研	5150	5010	4620
3778	さくら	3865	3030.25	3606.5	3915	テラスカイ	2399	1922	2345.5
4082	稀元素	2830	2648.5	2485	4194	ビジョナル	9574	8765	9370
4432	ウイングアーク	3565	3160.5	3368	4765	SBIGAM	650	613.5	637.5
4776	CYBOZU	3345	2649.5	3092	4792	山田コンサル	1811	1756.75	1663
4825	WNIウェザー	2144	2093.75	1917.5	4901	富士フイルム	3319	3270	3151.5
4933	Ine	1477	1269.75	1453.5	5445	東京鉄	2042	2028.5	1880
6005	三浦工	3225	3206.5	3012	6078	バリューHR	1632	1543.5	1605
6104	芝浦機	4460	4290	3782	6184	鎌倉新書	599	588	540
6272	レオン自機	1565	1531.75	1340	6419	マースGHD	3195	3166.75	3013
6440	JUKI	697	623.5	554.5	6460	セガサミーHD	3111	2627	2978
6586	マキタ	5329	5267	4902	6701	NEC	4908	4860.5	4427.5
6727	ワコム	840	819	670.5	6758	ソニーG	3928	3840	3878.5
6814	古野電気	7740	7662.5	5911.5	6947	図研	5180	4892.5	4977.5
7164	全国保証	3222	3213	3120.5	7347	マーキュリアHD	809	795.5	776.5
7388	FPパートナー	2339	2263.75	2307	7701	島津製	4130	4083	3884.5
7751	キヤノン	4686	4665.25	4463	7921	TAKARA & C	4395	4346.25	3788.5
7984	コクヨ	909	908	793.5	8052	椿本興	2942	2908.5	2502.5
8057	内田洋行	2330	2190	1921	8130	サンゲツ	3230	3195.75	2989
8214	AOKI HD	1780	1778.25	1508.5	8273	イズミ	1043	1021.75	1038
8473	SBI	3427	3327.5	2703.5	8698	マネックスG	765	744	731
9201	JAL	3062	2967	2738.5	9216	ビーウィズ	1703	1691.75	1612.5
9336	大栄環境	3970	3866.25	3418.5	9658	ビジ太昭	1094	1076.5	973
9743	丹青社	1527	1526.25	1270.5	9746	TKC	4185	4101.25	4060
9757	船井総研	1182	1178.25	1164.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	1962	2246.75	1986	1852	浅沼組	918	1073.5	931
2296	伊藤ハム米久	5110	5965	5117.5	2307	クロスキャット	1050	1057.5	1058.5
2897	日清食HD	2993	3044.5	3000.5	2918	わらべ日洋	2808	3365.75	2834.5
3391	ツルハHD	2344	2622	2395.5	3880	大王紙	983	1056.5	988
4559	ゼリア新薬	2040	2096.25	2128	4666	パーク24	1984	2074	2012.5
7520	エコス	2565	2980.5	2631.5	7599	IDOM	1248	1344.25	1257
7893	プロネクス	1144	1156.5	1198	8113	ユニチャーム	988	989.5	1120
8252	丸井G	2951	3114.75	2959	9143	SGホールディングス	1509	1512.5	1574.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>